

令和元年6月17日現在

機関番号：32627

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26380962

研究課題名(和文) 移行期にみる子どもの自己有能感・社会的受容感の機能

研究課題名(英文) The function about perceived competence and social acceptance for young children from preschool to elementally school.

研究代表者

眞榮城 和美 (MAESHIRO, Kazumi)

白百合女子大学・人間総合学部・准教授

研究者番号：70365823

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、幼児期から児童期初期の移行期に焦点をあて、子どもの自己有能感・社会的受容感の機能についてプロスペクティブおよびレトロスペクティブに検討した。

レトロスペクティブ調査(平均年齢16.16歳, N=50)の結果、移行期における自己有能感(主に知的能力面)と社会的受容感(主に友人関係)が青年期における将来展望の在り方と関連する可能性が示された。また、プロスペクティブ調査(第一波調査時月齢76.53ヶ月, 第二波調査時月齢88.25ヶ月の子どもとその母親199組)からは、就学前の時点での自己有能感(自尊感情)の健康的な発達には就学後の適応をスムーズにする機能を持つことが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、就学移行期における“子どもたちの集団適応力の低下”(小1プロブレム等)が注目され、子どもの自己有能感・社会的受容感を育む取り組みが見られるようになってきた。しかしながら、その機能については未だ実証されていない点が多かった。本研究は、就学適応困難経験者を対象としたレトロスペクティブ調査および就学移行期におけるプロスペクティブ調査に取り組み、就学前の時点での自己有能感(自尊感情)の健康的な発達は就学後の適応をスムーズにする機能を持つ可能性を示した。以上の点から、「小1プロブレム」等の移行期に見られる問題を解決する際の一視点を提供したことにおいて社会的意義があるものと考えている。

研究成果の概要(英文)：In this study, focused on the transition period from preschool to elementary school children, examined the functions of self-competence and social acceptance in a prospective and retrospective research. As a result of retrospective survey (average age 16.16 years, N = 50), self-competence (mainly intelligence) and social acceptance (mainly friendship) in transition are related to future prospects in adolescence Possibility.

Also, from the prospective survey (children in the first wave survey 76.53 months this month, children in the second wave survey 88.25 months 199 children and their mothers), it was suggested that the healthy development of self-competence (self-esteem) have a function to smooth adaptation after elementary school life.

研究分野：臨床心理学

キーワード：自己有能感 社会的受容感 幼児期 児童期初期 就学移行期 小1プロブレム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、幼児期から児童期初期への移行期において「小1プロブレム」と言われる“子どもたちの集団適応力の低下”が注目され、さまざまな対策が取られるようになってきている。その一つとして、“子どもの適応力を伸ばすためには子ども自身の心理的機能を明らかにすることが不可欠である”という観点から、子どもの自己有能感・社会的受容感に注目し、その発達プロセスと機能について検討している研究も報告され始めている(例えば、眞榮城, 2013)。しかしながら、幼児期の自己有能感・社会的受容感のあり方がその後の発達においてどのような役割を果たしているのかについての検討は未だ十分とは言えない。そこで本研究では、幼児期から児童期初期の移行期に焦点をあて、子どもの自己有能感・社会的受容感の機能についてプロスペクティブおよびレトロスペクティブに検討することとした。

2. 研究の目的

本研究は、移行期にみる子どもの自己有能感・社会的受容感の機能について明らかにすることを主たる目的として行われた。

幼小や小中への移行期に関わる子どもの適応に関する研究(例えば、小泉, 1992)によると、子どもの自己効力感や教師-生徒関係の良好さの重要性等が指摘されている。つまり、「自己有能感(自分には得意なものがあると思えること)」や、「社会的受容感(他者から受け入れられていると思えること)」は、環境移行をスムーズにする上で重要な機能を持っているものと考えられる。

そこで本研究では、(1)レトロスペクティブ調査、(2)プロスペクティブ調査の2つの調査を通して、移行期における子どもの自己有能感・社会的受容感の機能とその発達プロセスについて検討することとした。

1. レトロスペクティブ調査においては、過去に学校適応上の困難さを抱えた経験のある高等専修学校生(高等学校と並ぶ正規の後期中等教育機関。不登校生や高校中退生を受け入れるなどの特色があり中学校卒業後の進路先として注目されている教育機関)を対象とし、移行期の適応状態を促進/阻害した「自己有能感」と「社会的受容感」に関するレトロスペクティブデータを集積し、移行期における適応状況に影響を及ぼす「自己有能感」「社会的受容感」の機能について検討することを目的とした。

2. プロスペクティブ調査においては、幼児期から児童期初期にある子ども(3歳~7歳)とその保護者を対象とした縦断調査を実施し、子どもの自己有能感・社会的受容感の発達プロセスとその機能について検討することを目的とした。子どもの自己有能感・社会的受容感の発達プロセスについて検討する際には、親子のポジティブな調整作用(相互作用)の良好さ(特にマイクロレベルでのPCR)が就学後の子どもの適応に影響していたことを報告している先行研究(Bardack, Harbers&Obradvić, 2017)の指摘について、本邦における観察調査対象者についても同様の傾向が認められるのかについても検討することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) レトロスペクティブ調査

調査対象者: N県にある高等専修学校1年~3年生50名(男子12名、女子38名)平均年齢16.16歳($SD=0.25$)を対象とした。倫理面に配慮し、学校管理職から保護者への説明を行い、許可が得られた者にのみ実施した。調査方法は質問紙調査と面接調査であり、調査者がSST授業実施前に配布、その場で回収した(生徒と調査実施者とのラポールは、月2回(通年)行われているSST授業において形成)。(平成26年度~平成27年度)

調査内容:

[適応状況の指標]

気分調査票(坂野・福井・熊野, 1994): 「緊張と興奮」「爽快感」「疲労感」「抑うつ感」「不安感」の5つの側面について測定。回答方法「非常にあてはまる」~「全くあてはまらない」までの4件法。

自尊感情尺度(山本・松井・山成, 1982): 「自分自身をこれでよい(good enough)と感じる得点について測定。回答方法は「あてはまる」~「あてはまらない」までの5件法。

[移行期における自己有能感・社会的受容感]

Child Assessment Schedule「自己イメージ(Hodges, 1982)を参考に、小学校・中学校・高等専修学校の各入学前後における知的側面・運動能力面/対人関係面について記述を求め、その回答を項目別に得点化した(否定的1~肯定的4)。

[時間的展望]

「将来の夢」を中心とした内容について自由回答を求めた。回答内容は具体的な夢が語られた場合(明確群)・将来の方向性のみ示された場合・不明確な場合(不明確群)の3群に分類し分析に用いた。

(2) プロスペクティブ調査

調査対象者: 質問紙調査の対象者は、関東甲信地域に住む4歳から7歳の子どもとその保護者を対象とした。調査対象者は199名(男児87名、女児112名)第一波調査時(Wave1)の対象児月齢は76.53ヶ月($SD=4.21$)、第二波調査時(Wave2)の対象児月齢は88.25ヶ月($SD=4.62$)であった。

家庭観察の対象者は、対象児が3歳時点での家庭観察への参加応諾が得られた80家庭のうち、その後の質問紙調査データもそろっていた親子データ母親35名(平均年齢36.82歳, SD=3.80)父親10名(平均年齢40.12歳, SD=6.38)、対象児45名(男児22名, 女児23名, 平均月齢39.35ヶ月, SD=2.66)であった。

調査内容

子どもの自己有能感: Harter&Pike(1984)日本版「自己有能感と社会的受容感測定尺度(親評定用)」(眞榮城ら, 2011), 子どもの自己有能感(12項目: $\alpha=.81$)を使用した。評定方法は、「あてはまる」から「あてはまらない」までの4件法であった。

自己有能感(自尊感情)・社会的受容感(家族・友だち・園/学校生活)測定ツール:

4-7歳児のQOLを測定することが可能なKiddyKINDL: Ravens-Sieberer&Bullinger(2000) 6側面、計12項目: 「身体的健康」「精神的健康」「自尊感情」「家族」「友だち」「園/学校生活」を使用。評定方法は、「ぜんぜんない」「ときどき」「いつも」の3件法であった。

親の養育態度: 親のしつけ(ルールなどについて説明する態度: 5項目 $\alpha=.68$)・放任(3項目: $\alpha=.58$)・体罰(2項目: $\alpha=.85$)について測定可能な尺度: Harsh, Firm and Permissive Parenting (Shumow, Vandell, Posner, 1998) 10項目を翻訳して使用した。評定方法: 「全く違う」から「全くそのとおりだ」までの4件法であった。

社会経済的状況に関する項目: 親の最終学歴・親の現在の職業・世帯収入について尋ねる項目を設定した。

4. 研究成果

(1) レトロスペクティブ調査

適応状況指標得点: 適応状況の指標として、気分調査5項目と自尊感情得点を算出した(Table1参照)。その結果、気分調査に関する心療内科受診群データと比して、疲労感が20.19($SD=6.15$)と高い傾向が認められた。一方、爽快感は19.94($SD=7.24$)であり、一般成人(15.00)より高い値を示していた。自尊感情得点は26.50と、男子高校生319名対象とした山村(2004)によって示された平均値33.02($SD=7.05$)より低い値であった。これらの結果から、疲労感の高さ・自尊感情得点の低さは、過去の学校適応困難経験が関連している可能性が示唆された。

移行期前後の自己有能感・社会的受容感の高さと移行後の適応との関連: 小・中移行期の「自己有能感」の高さは、青年期の「自尊感情」を高める機能をもつ可能性が示された。また、小・中移行期の「社会的受容感」の高さは、青年期の「爽快感」を高め、「疲労感」を低減する機能をもつ可能性も示唆された(Table2参照)。

Table1 気分調査因子の得点と自尊感情得点

	M	SD
緊張と興奮	16.21	7.52
爽快感	19.94	7.24
疲労感	20.19	6.15
抑うつ感	17.27	7.63
不安感	20.75	7.05
自尊感情	26.50	5.16

Table2 移行期の自己有能感・社会的受容感と青年期の自尊感情・気分調査得点との関連

	小学校		中学校	
	自己有能感	社会的受容	自己有能感	社会的受容
自尊感情	.63**	.41	.42	.39
緊張と興奮	-.23	-.36	.03	-.19
爽快感	.39	.53*	.01	.15
疲労感	-.30	-.53*	-.01	-.33
抑うつ感	-.01	-.40	.25	-.01
不安感	-.07	-.27	-.02	-.16

** $p<.01$, * $p<.05$

将来展望と自己有能感・社会的受容感との関連: 3つの移行期(幼児期・小学校就学・小学校・中学校・中学校・高等専修学校)における自己有能感(知的能力・運動能力の2側面)と社会的受容感(友人関係・家族関係の2側面)の得点に基づき、将来展望の明確さ(3群間)と移行期(3群間)による2要因の分散分析を行った。その結果、知的能力面に関わる自己有能感において移行期の主効果が示された[$F(2, 45)=3.56, p<.05$] また、社会的受容感の友人関係面において移行期の主効果において有意な傾向が示された[$F(2, 45)=2.79, p<.10$] これらの結果から、移行期における自己有能感(主に知的能力面)と社会的受容感(主に友人関係)が青年期における将来展望の在り方と関連する可能性が示唆された。

(2) プロスペクティブ調査

子どもの自己有能感・社会的受容感の発達: 未就学児・就学児別に自尊感情得点について性差の検討を行った結果、未就学児・就学児ともに性差は認められなかった。未就学児: $t(128)=1.80, n.s.$, 男児 $M=5.14$ ($SD=0.96$), 女児 $M=4.81$ ($SD=1.16$)。就学児: $t(77)=0.24, n.s.$, 男児 $M=4.63$ ($SD=1.25$), 女児 $M=4.56$ ($SD=0.97$)。

就学前後の自尊感情およびQOL各側面の発達の变化的検討について、対応のあるt検定を行った。その結果、精神的健康得点のみが就学後に低下する傾向が認められた(Figure1参照)。自尊感情の発達に関連するQOL側面に関する検討(就学前の自尊感情を制御変数とした偏相関分析)を行った結果、就学後の自尊感情には同時点の精神的健康と友だち関係の良好さおよび

学校生活に関連していることが確認された(精神的健康 $r = .26$, 友達 $r = .27$, 学校生活 $r = .28$, $p < .05$)。

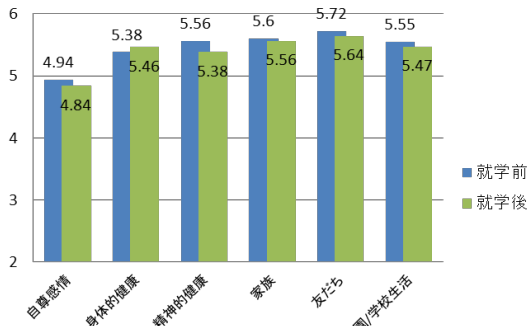


Figure1 幼児期・児童期初期におけるQOL得点

子どもの自己有能感・社会的受容感の発達に関わる要因の検討：子どもの自己有能感・社会的受容感の発達に関わる要因として、親の養育態度・親子相互作用に焦点をあて、家庭観察で得られたデータについて親の評価的フィードバックと子どもの反応評定マニュアル (Kelley, Brownell & Campbell, 2000) の日本語版 (眞榮城ら, 2014) に基づく評定を行った。さらにその評定で得られた指標を量的データ化し、子どもの自己有能感・社会的受容感を目的変数、親の養育態度・親子相互作用指標を説明変数とした重回帰分析を行った。その結果、親子相互作用において、親から肯定的なフィードバックを受けることは、その後 (約1年後) の子どもの自己有能感を高める効果を持つ可能性が示唆された ($\beta = .85$, $R^2 = .70$, $p < .001$)。

また、子どもの社会的受容感に対して、親の非否定的コントロールおよび親子の肯定的相互作用がポジティブな影響を及ぼしている可能性も示された ($\beta = .67$, $R^2 = .70$, $p < .001$)。これらの結果から、Bardack, Harbers & Obradvić (2017) において指摘されているマイクロレベルでの親子のポジティブな調整作業 (相互作用) が子どものその後の適応に関わる指標に関連を示す点については、本研究においても確認されたものと考えられる。

子どもの自己有能感・社会的受容感の機能：就学前後の調査に協力が得られた199家庭に対して実施した自己有能感 (自尊感情)・家族・友だち・園/学校生活測定ツール (KiddyKINDL: Ravens-Sieberer & Bullinger, 2000) の日本語版 (根本・柴田・松崎・古荘, 2013), を用い、自己有能感と社会的受容感の機能について交差遅延モデルを用いた検討を行った。その結果、年長時点 (Wave1) の自己有能感 (自尊感情) の高さが小1時点 (Wave2) の学校生活満足度の高さに関わる可能性が示された ($CFI = 0.000$, $RMSEA = 1.000$, $\chi^2(1) = 0.009$, $p = 0.924$, Figure 2 参照)。これらの結果から、就学前の時点での自己有能感 (自尊感情) の健康的な発達には就学後の適応をスムーズにする機能を持つことが示唆されたものと考えられる。

幼児期の子どもの自己有能感 (自尊感情) の高さに関連する家族要因として、母親の自尊感情の高さ、母親の温かい養育態度、母親の権威的養育態度 (一貫した統制方略と温かみのある良好な養育態度) 子どもの主体性を尊重する態度を挙げている先行研究 (眞榮城、酒井, 2018) の指摘を踏まえ、今後も子どもの自己有能感・社会的受容感の発達について多角的に検討し、移行期適応を促進する要因について明らかにしていく予定である。

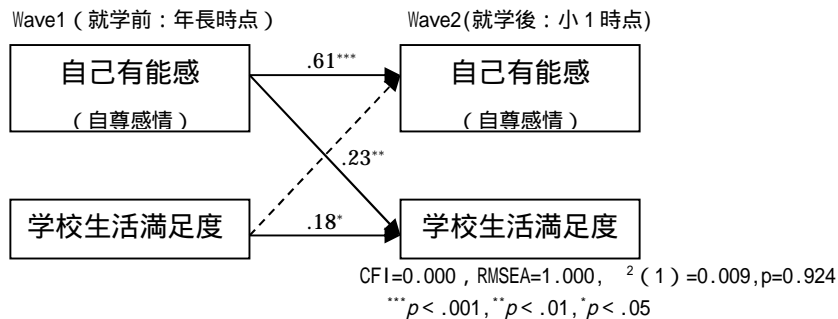


Figure2 自己有能感の機能に関する検討 (交差遅延モデル) *性別は統制済み

<引用文献>

- Bardack, S., Herbers, J. E., & Obradović, J. (2017). Unique contributions of dynamic versus global measures of parent-child interaction quality in predicting school adjustment. *Journal of Family Psychology*, 31(6), 649-658.
- Harter, S., & Pike, R. (1984). The pictorial scale of perceived competence and social acceptance for young children. *Child Development*, 55, 1969 - 1982.
- Kelley, S., Brownell, C., & Campbell, S. (2000) Mastery Motivation and Self Evaluative Affect in Toddlers: Longitudinal Relations with Maternal Behavior. *Child Development*, 71(4), 1061-1071.
- 小泉令三. (1992). 中学校進学時における生徒の適応過程. *教育心理学研究*, 40(3), 348-358.
- 眞榮城 和美. (2013). 幼児期における精神的健康と自己有能感・社会的受容感との関連, *清泉女学院大学人間学部紀要*, 10, 13-20.
- 眞榮城和美・酒井厚. (2018). 就学移行期における子どものQOLの発達と関連要因の検討 - 親の自尊感情・養育態度との関連を中心として -, *チャイルドサイエンス*, 16, 19-24.
- 根本芳子・柴田玲子・松寄くみ子・古荘純一. (2013). 日本における Kiddy-KINDL Questionnaire 「幼児版 QOL 尺度親用」の検討. *子どもの健康科学*. 13(2), 17 - 26.
- 坂野雄二・福井知美・熊野宏昭. (1994). 新しい気分調査票の開発とその信頼性・妥当性, *心身医学*, 34 (8), 629-636 .
- Shumow, L., Vandell, D., & Posner, J. (1998). Harsh, Firm, and Permissive Parenting in Low-Income Families: Relations to Children's Academic Achievement and Behavioral Adjustment. *Journal of Family Issues*, 19(5), 483-507.
- 山本真理子・松井 豊・山成由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 *教育心理学研究*, 30, 64-68.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

- 眞榮城和美・酒井厚 (2018) 就学移行期における子どものQOLの発達と関連要因の検討 - 親の自尊感情・養育態度との関連を中心として -, *チャイルドサイエンス*, 16, 19-24. 査読有.
- 榊原洋一・村松志野・松本聡子・瀬尾知子・眞榮城和美・Tran Diep Tuan・Kaewta Nopmaneejumrulers・菅原ますみ (2017) アジアにおける子どもの自尊感情の国際比較 *チャイルドサイエンス*, 14, 39-43. 査読有.
- 眞榮城和美・酒井彩子・上長然・田中由佳・前川浩子・松本聡子・則定百合子・梅崎高行・高橋英児・酒井厚 (2014) 親子の相互作用に関する観察評定マニュアル日本語版の作成 - 親の評価的フィードバックと子どもの自尊感情の関連から - *清泉女学院大学人間学部研究紀要*, 11, 49-58. 査読有.

〔学会発表〕(計20件)

□頭発表

- Kazumi Maeshiro (2018) The effects of the second step SEL Program for Japanese Children. 40th Annual Conference of the International School Psychology Association. Tokyo Seitoku University, Tokyo, Japan.
- 眞榮城和美・前川浩子・則定百合子・酒井彩子・酒井厚 (2018) 子どもの社会性の発達に関わる親の個人的特性と家庭内外のサブシステム, 日本発達心理学会第 29 回大会 (於: 東北大学)
- 眞榮城和美・上岡紀美・梅崎高行・前川浩子・酒井厚 (2018) 子どもの社会性と情動の発達に関わる実践家養成の現場から - 子どもの発達を支援する人々に向けたアクションリサーチ -, 日本教育心理学会第 60 回大会 (於: 早稲田大学)
- 前川浩子・酒井厚・眞榮城和美・梅崎高行・高橋英児 (2017) 子どもの社会情動的スキルの発達 - 子どもの自己と対人関係の発達に関する縦断研究, 日本発達心理学会第 28 回大会 (於: 広島大学)
- 眞榮城和美・酒井厚・田中麻未・天羽幸子・詫摩武俊 (2017) 子どもの精神的健康に影響を及ぼす全体的自己価値感と社会的受容体験に関する検討 - 児童期から青年期前期におけるふたごの縦断的研究結果から -, 日本双生児研究学会第 31 回学術講演会 (於: 十文字学園女子大学)
- 佐伯素子・目良秋子・菅野幸恵・森田雄司・眞榮城和美・繁多進 (2016) 多様化する家族のあり方を考える, 日本家族心理学会第 33 回大会 (於: 聖徳大学)
- 黒石恵洋・眞榮城和美・鍛冶龍男・生井裕子・平井美香・佐野予理子 (2014) 不適応から「ふつう」を考える, 日本心理学会第 78 回大会 (於: 同志社大学)

ポスター発表

眞榮城和美・梅崎高行・前川浩子・則定百合子・酒井彩子・田仲由佳・高橋英児・松本聡子・室橋弘人・酒井厚(2018)子ども期の社会性の発達に関する縦断研究プロジェクト(18)-就学移行期の子どものQOL-日本子ども学会第15回学術集会(於:同志社女子大学)

眞榮城和美・酒井厚・菅原ますみ(2017)子どもの全体的自己価値感に影響を及ぼす運動能力評価-児童期から青年期前期における縦断的検討-日本子ども学会第14回学術集会(於:IPU環太平洋大学)

眞榮城和美・酒井厚・田中麻未・菅原ますみ(2017)子どもの精神的健康と全体的自己価値感との関連 双生児を対象とした縦断的研究,日本パーソナリティ心理学会第26回大会(於:東北文教大学)

Kazumi Maeshiro, Atsushi Sakai, Mami Tanaka, Masumi Sugawara(2016) A longitudinal study about the relationship between global self-worth and social acceptance among Japanese children. 31st International Congress of Psychology. Kanagawa, Japan.

眞榮城和美・前川浩子・松本聡子・酒井厚(2016)子ども期の社会性の発達に影響する遺伝と環境(3) 児童期初期におけるコンピテンスと親の学校満足度との関連,日本発達心理学会第27回大会(於:北海道大学)

眞榮城和美・松本聡子・菅原ますみ・瀬尾知子・村松志野・榊原洋一(2015)日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか ~ 幼児版自尊感情測定ツールの構造検討~,日本子ども学会第12回子ども学会議(於:甲南女子大学)

眞榮城和美・田仲由佳・酒井彩子・梅崎高行・前川浩子・酒井厚(2015)子ども期の社会性の発達に関する縦断研究プロジェクト(11)-絵本読み場面にみる親子相互作用と3歳児の自己評価的感情との関連-,日本パーソナリティ心理学会第24回大会(於:北海道教育大学)

眞榮城和美(2015)移行期における子どもの自己有能感・社会的受容感に関するレトロスペクティブ調査,学校心理士2015年度大会(於:北海道道民活動センターかでの2.7)

眞榮城和美(2015)移行期における子どもの自己有能感・社会的受容感の機能(1)青年期を対象としたレトロスペクティブデータに基づく検討,日本発達心理学会第26回大会(於:東京大学本郷キャンパス)

眞榮城和美・梅崎高行・前川浩子・則定百合子・上長然・田仲由佳・酒井厚(2014)子ども期の社会性の発達に関する縦断研究プロジェクト(6)-コンピテンスの発達に影響を及ぼす養育態度ときょうだい環境-,日本教育心理学会第56回総会(於:神戸国際会議場)

眞榮城和美・前川浩子・松本聡子・酒井厚(2014)幼児期から児童期初期における自尊感情発達 QOL 尺度を用いた縦断的調査から-,日本パーソナリティ心理学会第23回大会(於:山梨大学)

眞榮城和美・前川浩子・則定百合子・酒井彩子・上長然・梅崎高行・田中由佳・酒井厚(2014)子ども期の社会性の発達に関する縦断研究プロジェクト(5)-親子相互作用に見るきょうだい環境と子どもの自己感の発達-発達心理学会第25回大会(於:京都大学)

眞榮城和美(2015)幼児期の自己有能感・社会的受容感の発達に関わる要因の検討 保育者のコーピングスタイル/バーンアウト傾向との関連,日本パーソナリティ心理学会第22回大会(於:江戸川大学)

[図書(定期刊行物)](計1件)

眞榮城和美(2018)特集「自分を好き」と言える子に,子どもはどのように自分を知っていくのか-自己理解・自己評価の発達-,児童心理,72(5). 19-25.

6. 研究組織

研究協力者

酒井 厚(SAKAI, Atsushi)

首都大学東京・都市教養学部・准教授

研究者番号: 70345693

梅崎 高行(UMEZAKI, Takayuki)

甲南女子大学・人間科学部・准教授

研究者番号: 00350439

前川 浩子(MAEKAWA, Hiroko)

金沢学院大学・文学部・准教授

研究者番号: 10434474

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。